

## 日米安全保障協議委員会による日米共同声明に抗議し、 普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設断念を求める要請書

本日、岡田外務大臣、北沢防衛大臣と、米国クリントン国務長官、ゲーツ国防長官は、日米安全保障協議委員会(SCC)メンバーとして、普天間基地の移設先として辺野古崎地区に1800mの滑走路を持つ新基地建設を明記した、共同声明を発表した。

声明では、「沖縄の人々が、米軍のプレゼンスに関連して過重な負担を負っており、その懸念にこたえることの重要性を認識」し、「沖縄の自治体との意思疎通を強化する意図を確認した」などと述べているが、沖縄の意思は、9万3千人が参加した4月25日の県民大会、豪雨の中で、1万7千人が普天間基地を包囲した5月16日の人間の鎖行動、そして、1995年の米兵による少女集団レイプ事件以来示された数々の行動や市民投票、選挙結果等により、すでに何度も明らかになっている。

また、訓練移転先として明示された徳之島でも、住民の反対の意思は明確だ。

「最低でも県外」「辺野古の海が埋め立てられることは自然に対する冒瀆」との発言を反故にしようとする貴殿の態度は、「学ぶにつれ、沖縄に存在する米軍全体の中で海兵隊は抑止力を維持できるという思いに至った」などという発言によっても、とうてい市民を納得させるものではない。それどころか、その豹変と不真面目な発言にあきれ、怒りが増すばかりだ。

そもそも、前線展開を目的とした侵略部隊である海兵隊が「抑止力」だなどということは、米国を含め、誰も信じていない。

私たちは、公約を反故にし、地元をはじめとした多くの市民の思いを無視し、閣内の意見の一致すら見ずに発表した日米共同声明に断固抗議するとともに、辺野古への新基地建設案の撤回、航空法も米国の基準をも無視した世界一危険な基地である普天間飛行場の即時閉鎖と海兵隊の全面撤退を求めて、米国政府と交渉を開始することを、強く要請する。

内閣総理大臣鳩山由紀夫殿

2010年5月28日

沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座